

ル・モンド・ディプロマティーク日本語版の会
代表理事 村松恭平様

ル・モンド・ディプロマティーク日本語版記事とフランス語版記事の齟齬についての質問

2018年9月6日

池田 こみち

(株式会社 環境総合研究所 顧問)

前略

時々、ル・モンド・ディプロマティーク日本語版、フランス語版の記事を拝見しています。この度、標記について、違和感と疑問を感じましたので、編集責任者、代表者の村松様に以下の通り問題点の指摘及び質問をさせていただきます。ご回答をお願いいたします。なお、本質問状とそちらからのご回答は公表を前提とさせていただきますのでよろしくご願ひ申し上げます。ご回答は本状到着から2週間以内に郵送にてお願いいたします。

草々

◆当該部分

■福島原発事故から7年——日常になりつつある悲劇

フィリップ・パトー・セリエ (Philippe Pataud Celerier)

ジャーナリスト 訳：川端聡子

<http://www.diplo.jp/articles18/1808-04Fukushima.html>

.....フランス国立科学研究センター研究員で日仏会館・国立日本研究所協力研究員の浅沼=ブリス・セシル (都市社会学) は、2011年以來、現地へ足を運んでいるが、不安を払拭させようとした意見に疑問を呈する。[訳注 2] 福島の子供たち約 38 万人を対象に行われた疫学調査では、すでに 197 人に甲状腺癌が見つっている。

- [訳注 2] 原文のこの箇所にあった “Les autorités s’ accordent à reconnaître 18 travailleurs morts de doses létales.” は数字の裏付けが取れなかったため、日本語版編集部の判断で翻訳から除外した。

◆疑問点

削除された部分を日本語にすると、「複数の関係当局は、18人の労働者が致死的な線量によって死亡したことを認めている」というものです。この部分は浅沼=ブリス・セシル氏の発言として引用されていますが、もし訳注にご指摘のように「18人が福島第一原発事故による高線量で死亡し、それを関係当局が

認めている」とすることに根拠・裏付けがないなら、フランス語版からも削除すべきであると考えます。

先日、東京電力は作業員の方、一人が肺がんで死亡したことについて、福島第一原発事故以降の作業による被爆が原因として労災を認定していますが、仮に 18 人が同様に被爆が原因による癌などで死亡していれば、労災認定がされているはずで有り、根拠を示すことが可能であると思われます。当局の発表、見解というのは何時、どこで、どのような場面で、誰が、何に発表したものなのかが明記されるべきです。

日本語版からの削除は原著者や浅沼氏に確認されているのでしょうか。確認され、削除に了承されているとしたら、フランス語版からも削除し、理由を明記するのが掲載メディアとしての責任であると考えます。このままでは、虚偽の情報が一人歩きすることになり非常に問題です。

また、甲状腺がんの問題について、触れていますが、その問題だけを特筆し、取り上げることは 311 の震災及び福島第一原発の事故に伴う被害全体を希釈してしまうもので、慎重が必要です。現実に事故によって起きている複雑な社会的な被害を、放射能の健康影響と単純化して「わかりやすいもの」とすることで、事故被害の大きさ、難しさが伝わらないからです。実際、復興庁は、震災後の関連死として、数値を公表しており、平成 30 年 6 月 29 日の最新の発表では、1 都 9 県で合計 3,676 人としています。

(出典：http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-6/20180629_kanrenshi.pdf)

個人の意見とは言え、東日本大震災後により被害者がどれほどの被害を受けたかについて理解せず、放射能問題に単純化することは避けなければなりません。それによってさらに被害者を追い込む可能性もあるからです。また、不正確な情報を発信することは、これまでこの問題を現場で取材し、情報発信してきた多くの人々に対する不信感を招きかねないことでもあると危惧します。客観的事実と個人的な心情・感情、思い込みなどは明確に分ける必要があります。

記名記事であっても掲載メディア・媒体としての掲載責任がありますので、適切な対応をしていただきますようお願いいたします。

連絡先（自宅住所等）

——— 略 ———